

政策名	2ものづくりの港	施策推進 責任者	企画調整室長
基本施策名	03産業の高度化・新展開・創出		
個別施策名	11企業の新たな事業展開を支援する		

### 1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	ものづくり企業					
	サービスの対象物(何を)	名古屋港及び周辺地域の用地					
	意図(どういう状態にしたいのか)	新規立地や新たな事業展開をしやすくする					
内容	地域産業の高度化・新展開・創出に伴う企業からの要請に対応するためには、関係機関と一体となった協力が 必要になっています。このため、地域産業の動向や課題を関係機関と共有・調査することによって、企業の新 規立地や新たな事業展開をしやすくしていきます。						
	目標	名古屋港地域でのものづくり企業の立地(拡張及び新展開含む)の増加を図りま す。				目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向、為替動向、 設備投資などの企業戦略	
成果指標名		単位	実績			目標	指標の説明(式)
			H19年	H20年	H21年	H24年	
名古屋港地域にもものづくり企業 が立地(拡張及び新展開含む)し た件数	実績 目標	件	1	1	1	6	H19からの企業立地の累計
	達成率	%	16.7	16.7	16.7		
	実績 目標						
	達成率	%					

### 2. Do(個別施策を構成する事務事業の今後の方向性)

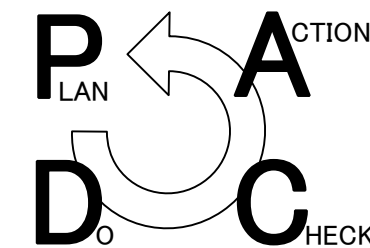
重点化	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な成果指標 又は活動指標 (単位)	成果・事業費(千円・人件費込)				目標値 (目標年度)	21年度 末まで の状況	今後の方向性		判断の理由	
				H19年度	H20年度	H21年度	H22年度			事務事業 の 方向性	取組の方向性		
				実績		目標					成果		コスト
		決算額	決算見込額	予算額									
	名古屋港産業情報ネットワーク 会議の開催 (2031101)	地域産業活性化プラン～名古屋港の戦略的な活用から(平成14年度名古屋 商工会議所)の実現に向け、各自治体の抱える課題を共有し、対応策を検討 する場として、会議を開催します。	共有化した情報や課題(件)	0	4	0	0	3 継続事業	完了			「継続事業」の完了理由: 県の協議会の活用によ り、さらなる効果向上を図るよう21年度に休止とし たため。	
	関係機関による産業立地推進 事業への協力 (2031102)	愛知・名古屋国際ビジネスアクセスセンター(I-BAC)、愛知県産業立地推進 協議会等の事業に協力し、名古屋港のPR活動を行っています。	各セミナー等への来場者数(人)	318	391	413	300	300 継続事業	順調	継続	➡	企業誘致には、関係機関との連携が欠かせず、今 後も、費用対効果を検証して進めることが必要な ため。	
	地域産業の動向調査 (2031103)	名古屋港に関係が深い産業分野について、企業に将来計画等聞き取り調査 を行います。	把握した情報数(件)		4	3	3	3 継続事業	順調	継続	➡	企業の事業促進や新たな土地利用の展開など には、情報収集が不可欠であるため。	
	潮見ふ頭再編計画の策定(港 湾計画の策定) (2031104)	潮見ふ頭における産業構造の変化への対応並びに、交通アクセスの利便性 を活かした産業空間を検討します。	策定進捗率(% (上段:単年度、下段:累計)	20 20	6 26	4 30	40 70	100 (H23)	遅れ	継続	➡	物流の環境変化に対応した港湾のマスタープラン である港湾計画の改訂に向けて着実に準備する ため必要があるため。	
○	南5区Ⅱ工区の活用 (2031105)	南5区Ⅱ工区の土地利用(工業用地)に関する調査・研究を行い、有効活用を 図ります。	調査・研究数(件)				1 2,195	- (-)		継続	➡	早期の土地活用が必要であるため。	
施策コスト (事業費合計)				13,599	19,897	13,698	15,962						

注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

注)目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の間目標として設定しています。

### 4. ACTION(取組)

取組の方向性				
成果	拡大		○	
	維持			
	縮小			
		縮小	維持	拡大
		コスト		
判断の理由				
企業誘致については貨物誘致以上に困難な状況です。名古屋港の関 係市町村との情報・認識の一致及びノ ウハウの蓄積を図ることで成果の 拡大に結び付けていく必要がある ため。				



### 3. CHECK(個別施策の実現に向けた今後の展開方向)

現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業においては、コスト削減等の国際競争力確保の要請によって、国内での新たな業務拡張による臨港地区の土地 利用が難しい状況にあります。</li> <li>・企業誘致については単に港湾管理者の土地の提供にとどまらず、インフラの整備・税の優遇など所在市町村との連 携が不可欠です。</li> <li>・潮見ふ頭再編計画の策定(港湾計画の策定)については、世界同時不況から港湾計画の基本となる貨物量等の計画 指標を定めるのに時間を要することから、計画策定の手続きに入れていません。</li> </ul>	
構成事務事業の適正性(事務事業の構成内容の妥当性)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の構成は概ね妥当であると考えます。</li> </ul>	
今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・遅れている潮見ふ頭の再編計画(土地利用計画)策定を着実に進めます。</li> <li>・これまでの牽引役である自動車産業に加え、航空・宇宙分野や環境分野などの成長産業についても、産業動向の把 握に努めていく必要があり、その動向を的確に把握して、土地需要等の要請があれば対応できるようにしていきま す。</li> <li>・名古屋港内への新産業など高成長が見込める産業立地を促進するため、土地利用に関する調査・研究を行い、企業 立地を促進していきます。</li> <li>・南5区Ⅱ工区については、早期の土地の有効活用を目指します。</li> </ul>	